

議員視察報告書

赤穂市議会

議長 土遠 孝昌 様

派遣議員氏名 南條千鶴子

下記のとおり、研修会に参加しましたので、報告します。

記

1. 実施日 令和6年2月5日(月)～6日(火)(2日間)
2. 開催場所及び講演内容(詳細については別紙のとおり)

開催場所

会場：都立多摩図書館セミナールーム

オンラインにて参加

講演内容

「よくわかる自治体財政の基本とその課題」

2024年度国の予算・地方財政計画の動向と自治体予算審議のポイント

別紙

令和6年2月5日

第1講 予算審議のツボ①「自治体財政の基本」

第2講 予算審議のツボ②「2024年の地方財政計画と自治体の予算」

講師：森 裕之氏（立命館大学教授）

令和6年2月6日

第3講 予算審議のツボ③「予算審議のポイントと今後の自治体財政」

講師：森 裕之氏（立命館大学教授）

シリーズ講義 [1]

「社会保障関係予算の動向と自治体の福祉施策」

講師：石川 満氏（社会保障関係予算の動向と自治体の福祉施策）

【目的】

予算審議が始まる前に自治体財政の基本を正しく理解し、予算審議のポイントを押さえることは大切である。財政は、多様な「大切な価値」を実現するための手段であると言われている。予算審議を押さえるポイントを様々な視点から学び、議員としての能力を向上させるため。

【内容】

第1講 予算審議のツボ①「自治体財政の基本」

- ・財政にとって黒字が大きい事は良くない、自治体の財政運営の目的は「利益を上げる」ことではなく、黒字が多ければその分を住民に還元することが必要となる。財政にとって赤字（収入<支出）は避けなければならない。財政の持続可能性を保つためには、歳入を歳出が上回る赤字の状態にならないようにしなければならない（法律的にも自治体は赤字予算が組めないと解釈されている。）財政の黒字は基金に積み立てることで、将来の財政運営の安全を確保することも大切である。財政の黒字がある場合、それを市民サービスに支出するか将来に備えて基金に積み立てるかを判断するのは、政治の役割である。
- ・財政調整基金は年度間の財源調整のための基金（＝普通預金）、減債基金は地方債の償還を計画的に行うための基金、特定目的基金はその他の特定の目的のために設置される基金（＝住宅建設のための頭金貯蓄や学資保険のようなもので条例により決まっているが変えることもできる）
- ・一般財源は重要である。自治体がやりたい施策を実行できる。一般財源が少なければ、特定財源（国庫支出金、地方債）が入ってこない。自治体の財政指標のすべてが一般財源との関係で判断される。（経常収支比率、健全化判断比率（実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債比率将来負担比率）など）
- ・税金の種類と税率は議会が決めている。地方税は、地方税法によって大枠が決められている。地方税法で定められているのは税金の「種類」と「税率」である。税率はほとんどが「標準税率」（自治体が課税する場合に通常よるべき税率）であり、自治体は標準税率の

引き上げ（超過課税）や引き下げ（軽減税率）を行うことが可能であるが超過課税の場合は制限税率（上限）が設定されていることが多い。地方税法で定められていなくても、自治体は独自に税を創設することができる（法定外税）。各自治体の税金の種類と税率は毎年議会が決めている。

- ・留保財源は、独自の施策に充当ができ、税金が増えれば留保財源も増える。

第2講 予算審議のツボ②「2024年度の地方財政計画と自治体の予算」

- ・自治体財政を支える仕組み

日本は住民がどの自治体に住んでいても、標準的な行政サービスを受ける事ができる（生存権・生活権の保障）。自治体に標準的な行政サービスを行う事ができるだけの自主財源（地方税）が備わっているかどうかわからない（財源保障の必要）。自治体の間には、唯一の自主財源である地方税の収入額に大きな格差がある（財政調整の必要）。これらの役割をはたすものが「地方財政計画」である。

- ・令和6年度地方財政対策のポイント（通常収支分）

一般財源総額の確保。定額減税による減収への対応（一人当たり、所得税3万円、住民税1万円）については、個人住民税の減収は地方特例交付金により全額国費により補填、地方交付税の減収は繰越金・自然増収による法定率分の増により対応される。こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保。給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する地方財源の確保。物価高への対応。

- ・こども・子育て政策に係る地方単独事業（ソフト）の推進等

地域団体が、地域の実情に応じてきめ細かに独自のこども・子育て政策（ソフト）を実施できるように、地方財政計画の一般行政経費（単独）を増額。普通交付税の算定に当たり、地方団体が実施するこども・子育て政策の全体像を示し、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をよりの確なものにするため、新たな算定費目「こども子育て費（仮称）」を創設。

- ・こども・子育て支援事業債（仮称）の創設

地方団体が「こども未来戦略」に基づく取組に合わせて、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善（ハード）を速やかに実施できるように新たに「こども・子育て支援事業（仮称）」を計上し、「こども・子育て支援事業債（仮称）」を創設。

- ・物価高への対応

自治体施設の光熱費、施設管理等の委託料の増加への対応は、普通交付税の単位費用により措置。

- ・消防・防災力の一層の強化

災害の激甚化・頻発化を踏まえ、消防の広域化、連携・協力等を通じ、消防・防災力を一層強化するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充するとともに、特別交付税措置を拡充。

- ・地域の経済循環の促進、地方への人の流れの創出・拡大

「ローカルスタートアップ支援制度」の拡充。「地域活性化企業人」の拡充。「地域おこし協力隊」の拡充。

- ・地方公務員の人材育成・確保の推進

地方公務員の人材育成に係る地方交付税措置の拡充・創設。地方公務員の人材確保に係る特別交付税措置の創設。

・こども・子育て政策、脱炭素化・再生可能エネルギーの地産地消、地域内経済循環、防災減災、地方公務員の人材育成・人材確保、デジタル化、公共施設等の老朽化対策において、政府の重点施策と自治体予算との切り結びを考える。

第3講 予算審議のツボ③「予算審議のポイントと今後の自治体財政」

- ・これからの地方財政と自治体の財政運営

財務省主導の財政再建路線が急速に強まる中で、地方財政は「自立」を求められている。日本経済社会の再構築のために求められている施策はあらゆる分野へ広がっており、その主体となるのは地方自治体しかない。政府は地方財政への「選択と集中」を強めていくことになる。政府には実践知が備わっていないことから、各施策を創発していくには、自治体の現場にかかっている。自治体は、客観的な財政状況と地域のニーズ・発展方向を正しく認識した上で、真に優れた施策を創発・実践していくことが求められている。

- ・令和6年度予算の編成等に関する建議〈地方財政〉

一般財源総額実質同水準ルールを着実に実施し、引き続き歳出改革等の努力が必要、自治体DXを通じた業務効率化・歳出削減を推進するとともに、経費の削減効果について地方財政計画にも反映させるべき、こども・子育て強化について、既存施策との関係整理や枠經常経費の組み替えによる財源確保も検討すべき、近年の地方税収等の増収傾向などを踏まえれば、当初計画にない財政需要について、まずは地方公共団体が基金の活用等によって対応することを検討すべき、ふるさと納税に関する折半ルール適用や地方財政計画への計上の在り方について検討すべき、とある。

- ・予算審議にむけて、無味乾燥とした資料に振り回されず、自らの信念を説得的に展開。
- ・地方財政には、社会的価値（大きな価値）の形成、どのような社会を目指していくのかを話し合っ決めて。行政の運営、目指すべき社会の実現に向かって予算を通じて財政（公的資金）を運営し、必要な場合には公的規制を実施するという2つの役割がある。
- ・予算を変えると地域が変わる。（京都市と明石市の事例）

シリーズ講義 [1]

「社会保障関係予算の動向と自治体の福祉施策」

・止まらない少子化：日本の将来推計人口（2023年推計）においては、2100年には総人口が現状の半分程度に減少すると見込まれている。社会の在り方が問われているのではないか。

- ・人口減少が経済・社会に与える影響：人口減少は、国内市場の縮小、成長力の低下、国民一人一人の豊かさの低下をもたらすほか、社会保障制度と財政の持続可能性に負の影響を与える。
- ・人口減少が進むと、小売りや医療・福祉などの生活関連サービスの立地に必要な人口規模を維持できなくなり生活に必要な商品やサービスを手に入れることが困難となる可能性。
- ・2024年度一般会計予算（概要）において、社会保障費の伸びをどのように見ていくか重要な視点（社会保障費が一般歳出の55.7%）
- ・わが国の財政状況（財務省資料）の公債依存度は、約30%。
- ・社会保障関係費は今後も増加する。どのように財源調達する？
- ・こども・子育て政策の強化：児童手当の拡充、妊娠出産時からの支援強化、高等教育（大学等）負担軽減強化、切れ目なく全ての子育て世帯支援、育休を採りやすい職場にする等。
- ・介護報酬改定・障害福祉サービス等報酬改定
- ・年金支給額、2.7%引き上げ（マクロ経済スライド▲0.4%に留意）
国民年金68,000円モデル厚生年金230,483円（年金のみでは生活できない）
- ・介護保険制度改革（保険料徴収段階は13段階以上とすることも可能）

【所感】

今回の研修を受け、世界情勢が厳しい中わが国の財政においても、防衛費の増大・少子化・災害対策等々の課題が山積し厳しさを増している。地方財政において、国の財政悪化の影響は大きく地方自治体の役割が増していることを改めて実感した。予算審議が始まる前に自治体財政の基本、予算審議のポイントについて学べたことは貴重であった。限られた予算の中で、市民が安心と希望を持って生活ができるという視点に立ち予算審議に真摯に取り組みたい。